



2019年11月11日

一段と厳しくなる南アフリカ経済～中期財政政策をうけて～

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 研究員 竹山 淑乃

10月30日、南アフリカ政府は中期財政政策（以下、MTBPS）を発表し、同国の経済と財政が一段と悪化していることが明らかになった。

2019年の経済成長率の見込みは、世界経済の低迷や国営電力会社エスコムの計画停電を背景とする輸出や投資の大幅な減少から、0.5%（2019年度予算発表時比▲1.0%）に下方修正された。また、2019年度¹の財政赤字見込みはGDP比5.9%と2019年度予算発表時から1.4%拡大した（図表1）。経済の停滞による税収の大幅な減少に加え、エスコム等国営企業向けの金融支援増²による歳出拡大が主な要因である。エスコムへの金融支援が今後も続くことから、2023年度には公的債務残高の対GDP比率が70%に達するとみられている（図表2）。

一方、Moody'sは、11月1日、南アフリカ国債の格付けの見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げた。政府が様々な政策を講じているものの、このような景気の低迷や財政の悪化に歯止めをかけることは難しいと判断したことが背景にある。また、同国の高い失業率、所得格差、生産性の低迷、投資の減少、および、国営企業による財政悪化等の課題を指摘した。

格付けの見通しが「ネガティブ」とされた場合、一般的に格下げの見極めには12～18ヶ月の猶予期間が設けられる。しかし、Moody'sは、現在の投資適格水準³を維持できるか否かの判断に関し、2月の2020年度予算発表が重要であると述べており、そこで財政健全化の見通しが示されなければ、格下げとなる可能性が高い。

MTBPSで示された財政指標の見通しでは、2020年度以降の財政赤字はGDP比6%前後の高水準で推移すると予測されており、財政改善の兆しはみられない（図表1）。来年度以降も経済が停滞することで、税収の大幅な拡大は見込めない一方、エスコムへの金融支援が続くため、歳出の削減は困難な状況にある。

南アフリカのムボウエニ財務相は、MTBPSは最低限の措置を講じたものであると述

¹ 2019年4月～2020年3月が2019年度の数値

² エスコムへの追加金融支援260億ランド、南アフリカ航空55億ランド、南アフリカ放送局32億ランド、Denel 軍事製造業18億ランド等

³ 大手格付け機関3社の中でも、Moody'sは唯一投資適格級(Baa3)を維持している。

べ、2月の2020年度予算発表において、より具体的な財政再建策を示す必要があることは認識している。ここで成否の鍵をにぎるのは、公的部門の人件費の削減とエスコムの経営再建である。

公的部門の人件費に関しては、ここ10年間でインフレ率を上回る勢いで上昇し、2018年の歳出の35%を占めている。ムボウェニ財務相は自動昇給の停止、各種手当の削減および職業別賃金制度の見直し等を通して2023年までに1,500億ランド以上削減することを提案している。しかし、南アフリカでは労働組合の力が強く、交渉は容易ではない⁴。

エスコムの経営再建では、2020年3月までに発電・送電・配電部門を分割する計画があり、同時に人員削減が必要となる。しかし、労働組合からの抵抗が強いため⁵、具体的な削減計画が示されていない。さらに、エスコムは計画停電を再開する方針を10月に発表している。エスコムの経営再建が遅れた場合、追加の金融支援が必要となるおそれもある。

ところで、Moody'sが格付け見直しを変更した直後、南アフリカランドの対ドル相場は軽微な下落にとどまり、急激な資金流出もみられなかった。しかし、南アフリカの国債が投資不適格となり、WGBI (Citigroup World Government Bond Index) から除外された場合は状況が異なる。米系銀行のBank of New York Mellon Corpは150億ドル(2018年のGDP比5%程度)の資金が流出する可能性を指摘している。さらに、国債金利の上昇も避けられず、政府の資金調達コストが拡大し、同国の財政にも大きな影響を与えるだろう。

今回、Moody'sは投資不適格級への格下げ判断を2月に先延ばしした形となったが、南アフリカ政府は、より厳しい財政運営の具体策を示すことが急務となった。2月の2020年度予算発表時までに公的部門の人件費削減とエスコム経営再建の目途をつけることができるか、ラマポーザ政権の手腕が注目される。

以上

図表1 中期財政政策発表時の財政指標見直し

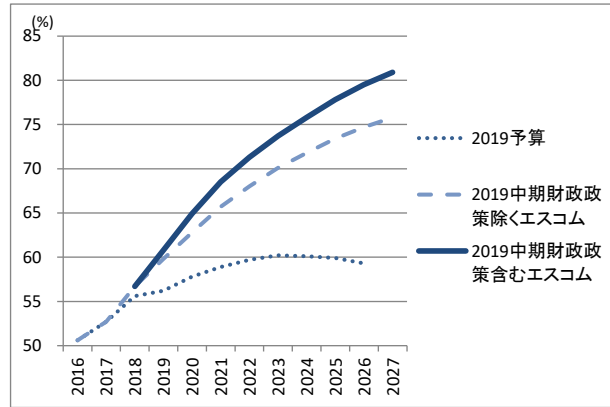
単位:十億ドル	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度
		2月 予算発表	10月 MTBPS	当初 計画比	2月 予算発表	10月 MTBPS	当初 計画比	2月 予算発表	10月 MTBPS	当初 計画比	10月 MTBPS
歳入	1,445	1,584	1,538	-46	1,696	1,619	-77	1,837	1,730	-107	1,841
税収	1,302	1,422	1,370	-52	1,545	1,461	-84	1,670	1,556	-114	1,658
歳出	1,652	1,827	1,844	17	1,949	1,979	30	2,089	2,098	9	2,215
人件費	585	627	631	4	668	675	7	713	718	5	759
物品サービス	242	251	252	1	268	264	-4	293	285	-8	297
譲渡・補助金	549	598	593	-5	641	626	-15	679	666	-13	700
固定資産への支払い	84	98	90	-8	103	98	-5	111	106	-5	115
金融資産への支払い	15	30	67	37	30	68	38	31	45	14	30
財政収支	-208	-243	-306	-63	-253	-360	-107	-252	-368	-116	-374
GDP比(%)	-4.2	-4.5	-5.9	-1.4	-4.3	-6.5	-2.2	-4.0	-6.2	-2.2	-5.9

出典:財務省 注:2019年度以降予測

⁴ 公的部門の賃金協定が2021年に終了するため、賃金削減交渉の余地がある。

⁵ 2019年第3四半期の同国の失業率は29%を上回る等、雇用環境が厳しいため。

図表 2 公的債務残高 GDP 比



出典:財務省 注:2019 年度以降予測

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。